

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,257,320	6,305,551	12,864,644
経常利益(千円)	717,915	649,037	1,469,310
四半期(当期)純利益(千円)	407,927	394,861	830,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,045	393,807	823,135
純資産額(千円)	7,905,318	8,558,320	8,253,960
総資産額(千円)	9,945,258	10,580,227	10,396,936
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.08	79.45	167.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.49	80.89	79.39
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	492,231	573,575	1,058,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,657	232,923	744,668
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,095	89,319	190,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,089,215	4,158,465	3,901,316

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	37.63	36.28

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社の異動は次のとおりであります。

（中国）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司の2社が関連会社となりました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社4社で構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復が見られたものの、欧州政府債務危機や円高の影響、中国デモなど東アジアの緊張を受け、先行き不透明な状態で推移いたしました。

国内段ボール需要においては、上半期は復興に後押しされ前年増で推移いたしましたが、下半期においては政策・景気の動向や、引続く熾烈な価格競争、特需の反動等の不安要素を抱えております。

このような状況下、当社グループは、国内において主要取引先である自動車関連で販売減少となりましたが、拡販活動や、海外において震災での需要減からの反動等により増収となりました。しかし利益面においては、原材料の値上影響や価格競争等により減益となりました。以上の結果、売上高63億5百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益6億33百万円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益6億49百万円（前年同四半期比9.6%減）、四半期純利益3億94百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高53億43百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益5億70百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

中国は、売上高9億62百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益19百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億83百万円増加し105億80百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ1億23百万円増加し71億46百万円となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ2億57百万円増加し41億58百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ59百万円増加し34億33百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億21百万円減少し20億21百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億37百万円減少し15億25百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ81百万円減少し9億4百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ16百万円増加し4億96百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億4百万円増加し85億58百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億5百万円増加し66億71百万円となったことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益6億49百万円を計上し、法人税等の支払額2億84百万円、有形固定資産の取得による支出1億66百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ2億57百万円増加し41億58百万円(前期末比6.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億73百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億49百万円、減価償却費1億41百万円、売上債権の減少1億42百万円、法人税等の支払額2億84百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億32百万円(前年同四半期比129.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億66百万円、投資有価証券の取得による支出95百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。これは主に配当金の支払額89百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は47百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FUND) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 0210936058 2  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	510	9.76
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会社	愛知県清須市春日宮重町363番地	199	3.80
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	愛知県一宮市	145	2.77
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,860	54.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が255千株あります。

2. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の代理人フィデリティ投信株式会社から平成24年9月7日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成24年8月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	496	9.49

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,901,316	4,158,465
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,636,066	<sup>2</sup> 2,499,194
商品及び製品	112,848	115,907
仕掛品	13,216	12,028
原材料及び貯蔵品	40,264	46,667
その他	319,779	314,861
貸倒引当金	232	218
流動資産合計	7,023,260	7,146,905
固定資産		
有形固定資産	2,319,869	2,337,867
無形固定資産	13,483	17,091
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,040,323	<sup>1</sup> 1,078,363
固定資産合計	3,373,676	3,433,322
資産合計	10,396,936	10,580,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 985,838	<sup>2</sup> 904,308
未払法人税等	288,834	262,501
賞与引当金	113,912	111,304
役員賞与引当金	26,550	12,530
その他	248,183	235,178
流動負債合計	1,663,319	1,525,822
固定負債		
退職給付引当金	363,370	379,645
役員退職慰労引当金	68,600	68,500
その他	47,686	47,939
固定負債合計	479,656	496,084
負債合計	2,142,975	2,021,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	6,366,181	6,671,594
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	8,355,177	8,660,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,848	101,991
為替換算調整勘定	230,065	204,262
その他の包括利益累計額合計	101,217	102,270
純資産合計	8,253,960	8,558,320
負債純資産合計	10,396,936	10,580,227

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	6,257,320	6,305,551
売上原価	4,607,218	4,704,610
売上総利益	1,650,101	1,600,941
販売費及び一般管理費	941,995	967,209
営業利益	708,105	633,731
営業外収益		
受取利息	671	4,752
受取配当金	7,257	7,763
仕入割引	6,572	6,616
その他	16,637	20,220
営業外収益合計	31,138	39,353
営業外費用		
持分法による投資損失	10,638	6,733
為替差損	10,184	16,011
その他	505	1,302
営業外費用合計	21,329	24,048
経常利益	717,915	649,037
特別損失		
固定資産除却損	501	-
投資有価証券評価損	15,366	-
その他	400	-
特別損失合計	16,267	-
税金等調整前四半期純利益	701,647	649,037
法人税、住民税及び事業税	292,326	257,842
法人税等調整額	1,394	3,666
法人税等合計	293,720	254,176
少数株主損益調整前四半期純利益	407,927	394,861
四半期純利益	407,927	394,861

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,927	394,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,674	26,856
為替換算調整勘定	835	24,967
持分法適用会社に対する持分相当額	42	835
その他の包括利益合計	22,881	1,053
四半期包括利益	385,045	393,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,045	393,807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	701,647	649,037
減価償却費	143,569	141,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,102	16,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,800	100
受取利息及び受取配当金	7,928	12,516
為替差損益(は益)	2,546	8,434
持分法による投資損益(は益)	10,638	6,733
固定資産除却損	501	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,366	-
売上債権の増減額(は増加)	71,883	142,916
たな卸資産の増減額(は増加)	229	8,218
仕入債務の増減額(は減少)	28,744	87,764
その他	41,791	13,687
小計	878,820	842,989
利息及び配当金の受取額	7,929	14,602
法人税等の支払額	394,518	284,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,231	573,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	107,920	166,798
投資有価証券の取得による支出	804	95,207
その他	7,068	29,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,657	232,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	99,219	89,173
その他	876	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,095	89,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,570	5,816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,908	257,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,306	3,901,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,089,215	4,158,465

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	5,440千円	5,440千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	21,452千円	25,457千円
支払手形	13,534	12,998

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	230,365千円	229,680千円
給料手当及び賞与	307,804	315,169
賞与引当金繰入額	67,214	66,873
役員賞与引当金繰入額	13,080	12,530
退職給付費用	24,642	25,418
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	6,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,089,215千円	4,158,465千円
現金及び現金同等物	4,089,215	4,158,465

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	89,447	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,447	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	94,417	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,384,082	873,238	6,257,320	-	6,257,320
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,384,082	873,238	6,257,320	-	6,257,320
セグメント利益	646,080	21,842	667,922	40,183	708,105

(注)1. セグメント利益の調整額40,183千円には、セグメント間取引消去46,869千円が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,343,496	962,054	6,305,551	-	6,305,551
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,343,496	962,054	6,305,551	-	6,305,551
セグメント利益	570,295	19,999	590,294	43,437	633,731

(注)1. セグメント利益の調整額43,437千円には、セグメント間取引消去45,570千円が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連  
結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人  
税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円08銭	79円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	407,927	394,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	407,927	394,861
普通株式の期中平均株式数(株)	4,969,330	4,969,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....94,417千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

中央紙器工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。